

◆◆◆◆◆  
仲田 豊 議員



◆◆◆◆◆  
子ども医療助成制度  
の拡充について

**質** 県内市町村の子ども医療助成制度は、助成の対象年齢を拡大している市町村が多く見られます。村の入院の対象年齢、通院年齢を伺います。

**答** 福祉健康課長 新里勝弘  
現在村の子ども医療助成制度は、通院が3歳入院が中学生までとなっております。

**質** 入院通院に係る所得制限、自己負担はどうなっていますか。

**答** 福祉健康課長 新里勝弘  
所得制限は設けていません。自己負担については県基準の3歳通院までの各医療機関ごとの1千円負担も助成しています。

**質** 食事療養費、給付方法はどのようになっていますか。

**答** 福祉健康課長 新里勝弘  
入院時の食事療養費は2分の1助成しております。給付方法は自動償還で支給を行っております。

ていますか。

**答** 福祉健康課長 新里勝弘  
金武町は入院通院は高校卒業まで、宜野座は通院入院とも中学卒業までとなっております。

**質** 県内の子ども医療費制度は、助成の年齢拡大傾向にあると思えます。課長はどう考えておられるか。

**答** 福祉健康課長 新里勝弘  
県内の状況は県基準の通院3歳、入院中学校までとしているのが恩納村を含む15市町村で、通院4歳が沖縄市、通院を就学前が読谷村を始めとする11市町村、通院入院とも中学校までが宜野座村始め12市町村であります。通院入院とも高校卒業までが金武町と渡名喜村、県内では助成の拡大傾向にあると感じております。

**質** ほとんどの市町村が、この医療費助成に対して入院、通院は中学卒業までという傾向にあります。本村では入院は中学生まで、通院は3歳まで県と変わっております。子ども助成制度の年齢対象の拡大を村長はどのようにお考えかご答弁願います。

**答** 村長 志喜屋文康

子ども医療助成については、25年度沖縄県の町村会で県の方に要請を致しております。通院も中学卒業まで助成を行って頂きたいことで要請したんですが今の段階で明確な回答がない状況です。そのような中であったとしても子ども達の為に助成を考え、私としてもできれば、次年度の新年度の予算から通院、入院とも中学卒業まで検討できれば是非そうしていきたいと考えています。

◆◆◆◆◆  
宮崎 豊 議員



◆◆◆◆◆  
女子ラグビー  
日本代表で加藤を  
オリンピックピックへ

**質** 新報、タイムス両紙に掲載された「名桜大の加藤、県初の女子ラグビー日本代表。五輪へ飛躍の一步」オリンピック出場が叶うよう村民一丸となって応援できる体制づくり、子どもたちに大きな夢が与えられる。恩納村として盛り上げていこうと計画できないか。

**答** 社会教育課長 金城徳夫  
村としても名誉なことであり、誇りに思います。人材育成のための激励金を交付して、今後、適切な応援体制を地域の区長さ

ん、関係機関と調整、検討したい。

◆◆◆◆◆  
遊具施設に日よけ  
ネットを

**質** 「婦人の家」隣の施設、上部に日よけネットを整備して、利用する幼児・児童の熱中症予防対策はできないか。

**答** 農林水産課長 佐渡山安正  
施設の大きがかりな規模になります。子どもたちが動く導線を考慮し遊具間のスペースは設置されており、安全性が低下する恐れが出る。現状でネット設置は厳しい。

**質** 4千万円余りの大金が投じられている。技術的工夫できるのでは。

**答** 村長 志喜屋文康  
朝夕の涼しいときに使って頂くことを第一に考えて頂きたい。

◆◆◆◆◆  
公民館建設予算

**質** 3月定例会において質問しま

した。6月には提示できるとお答えでした。

**答** 村長 志喜屋文康

宮崎議員が3月定例で取り上げた流れもあり、村としては6月6日に要綱を制定。

**答** 企画課長 山城雅人

要綱の主な内容は、国、県の補助金を活用したうえで、一億円までの足りない額を村で負担する。近々、区長常会で説明したい。

◆◆◆◆◆  
菊生産者や地域住民  
の健康管理

**質** 農業による人体への影響、現状は。減農薬対策の研究費助成、選別機購入補助等の対策。

**答** 農林水産課長 佐渡山安正  
村内の菊生産組合への調査結果として、「生産者への人体被害はない」との報告を受けている。減農薬対策の研究助成は、専門機関である国、県に依頼した方が効率性、安全性が確保される。村として助成は考えていない。菊選別機については、導

入する予算を本定例会に予算計上している。

◆◆◆◆◆  
農業の団地化で安定  
生産を図りブランド  
化の推進

**答** 農林水産課長 佐渡山安正  
既存生産拠点と新たな生産拠点が分散化することで、効率的な生産活動ができるか検討が必要。

◆◆◆◆◆  
定年後や高齢の村民  
専用の農業施設

**答** 農林水産課長 佐渡山安正  
現在、なかゆくい市場へ出荷されている生産者は842名。本村の農地集積や、大規模施設整備はかなり厳しい。各地の生産者は、高齢の方が大半を占めていて、農場への移動が負担になる。